



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月10日

上場会社名 株式会社 シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL <https://shanon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	1,130	△0.6	△148	—	△144	—	△145	—
2021年10月期第2四半期	1,137	17.8	134	105.4	134	115.5	114	90.5

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 △143百万円 (-%) 2021年10月期第2四半期 116百万円 (94.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	△49.68	—
2021年10月期第2四半期	39.24	38.73

(注) 1. 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	1,616	502	31.1
2021年10月期	1,689	645	38.2

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 502百万円 2021年10月期 645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,930	33.4	65	471.8	66	26.3	29	△73.1	9.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期2Q	2,932,100株	2021年10月期	2,932,100株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	254株	2021年10月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期2Q	2,931,846株	2021年10月期2Q	2,928,044株

(注) 当社は2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年6月13日（月）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和3年「通信利用動向調査」によると、2021年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は70.4%（前年 68.7%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後11.4%（2020～2025年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2021年版」）。

一方で、当社のマーケティング活動やイベントクラウド事業は、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の実施による各種経済活動の自粛の影響を受けていますが、ウェビナーを活用した自社マーケティング活動の実施やイベントクラウド事業におけるオンラインカンファレンス、バーチャルイベントへの取り組みによりこの状況に対処しています。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるサブスクリプション事業におけるサブスクリプション売上は、新規案件獲得を中心に堅調に推移しました。

また、イベントクラウド事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける事業環境の中、リアルイベント案件だけでなく、オンラインカンファレンス、バーチャルイベント案件あるいは、両者を組み合わせたハイブリッド案件も提案することにより、柔軟に対応しております。

一方で、費用面については、中期的な成長を加速するために積極的に採用活動を推進していることに伴い人件費が大幅に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,130,796千円（前年同期比0.6%減）、営業損失は148,047千円（前年同期は営業利益134,319千円）、経常損失は144,955千円（前年同期は経常利益134,793千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は145,653千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益114,894千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高及び売上原価は26,557千円減少しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

なお、広告事業については重要性の観点から報告セグメントには含めておりません。

	旧セグメント	新セグメント	
マーケティングプラットフォーム事業	マーケティングオートメーションサービス MA-サブスクリプション MA-プロフェッショナル CMS-サブスクリプション CMS-プロフェッショナル	サブスクリプション事業	MA-サブスクリプション MA-プロフェッショナル CMS-サブスクリプション CMS-プロフェッショナル
	EM（イベントマーケティングサービス）	イベントクラウド事業	EM（イベントマーケティングサービス）
	その他 広告事業	メタバース事業	ZIKU（株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォーム）

①サブスクリプション事業

当セグメントは、「SHANON MARKETING PLATFORM」と「CMS (vibit CMS Neo)」の年間利用契約に関する売上（サブスクリプション）とそれに付随する導入やコンサルティングサービス等の売上（プロフェッショナル）売上から構成されています。

当第2四半期連結累計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるマーケティングオートメーションサービスにおけるサブスクリプション売上は、大型案件の解約が発生したものの、新規案件の獲得や既存案件のアップグレード、一部の案件で従量課金売上が想定以上に発生したことも寄与してその影響を吸収し、堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるサブスクリプション売上は627,453千円（前年同期比15.1%増）、プロフェッショナル売上は251,034千円（前年同期比5.7%減）、サブスクリプション事業全体の売上高は878,488千円（前年同期比8.3%増）、営業利益は24,903千円（前年同期比85.2%減）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、489アカウント（前期末比2.5%増）となりました。

②イベントクラウド事業

イベントクラウド事業売上は、昨年から続いていた新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりオフラインイベントの開催の動きが鈍く、苦戦を強いられました。一方で、足元ではイベントの開催制限も解除されるなど、オフラインイベントに関する事業環境は好転しており、当社の受注状況も改善している状況です。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は213,281千円（前年同期比34.7%減）、営業利益は24,655千円（前年同期比82.6%減）となりました。

③メタバース事業

当第2四半期連結累計期間においては、営業マーケティングの強化により商談創出は順調に進んでおり、受注・納品案件も発生しているものの、やや立ち上がりが遅れている状況であります。今後の拡販に向けて、積極的な事例公開や追加の機能開発、営業・マーケティング体制の強化を図ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,864千円、営業損失は30,845千円（前年同期は営業損失14,158千円）となりました。

④その他

報告セグメントに含まれないセグメントとして、前第3四半期連結会計期間に事業譲受を行った広告事業の売上を計上しております。広告事業は当期より収益認識会計基準等を適用しています。これにより広告事業関連の売上高の一部は「取扱高」となり、「取扱高」からSSP (Supply Side Platform) 企業の媒体費用を引いた額が、おおよそ、新基準における「売上高」となります。

広告事業は当第2四半期連結累計期間において順調に推移したものの、新規顧客は売上初月に原価率が上がる傾向があり、当第2四半期会計期間においては一部案件で原価率が高く推移した案件もありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は30,162千円、営業損失は791千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,616,476千円（前連結会計年度末1,689,126千円）となり、72,650千円の減少となりました。このうち、流動資産は669,992千円（前連結会計年度末942,803千円）となり、272,810千円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が163,932千円、受取手形、売掛金及び契約資産が108,768千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は942,608千円（前連結会計年度末741,788千円）となり、200,820千円の増加となりました。この主な要因は、ヴィビットインタラクティブ株式会社の買収及び吸収合併によりのれんが104,526千円、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化や『ZIKU』の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が67,611千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,113,950千円（前連結会計年度末1,043,225千円）となり、70,724千円の増加となりました。このうち、流動負債は759,812千円（前連結会計年度末641,359千円）となり、118,452千円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。また、固定負債は354,138千円（前連結会計年度末401,866千円）となり、47,728千円の減少となりました。この主な要因は、社債が35,000千円、長期借入金が12,728千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、502,526千円（前連結会計年度末645,901千円）となり、143,374千円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が145,653千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,143	327,211
受取手形及び売掛金	339,554	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	230,786
仕掛品	30,621	19,978
その他	86,978	92,015
貸倒引当金	△5,495	—
流動資産合計	942,803	669,992
固定資産		
有形固定資産	36,551	52,034
無形固定資産		
ソフトウェア	271,698	349,841
ソフトウェア仮勘定	116,749	106,217
のれん	22,243	126,769
その他	4,258	5,399
無形固定資産合計	414,950	588,228
投資その他の資産		
その他	292,960	305,018
貸倒引当金	△2,672	△2,672
投資その他の資産合計	290,287	302,345
固定資産合計	741,788	942,608
繰延資産	4,534	3,875
資産合計	1,689,126	1,616,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,035	54,174
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	92,558	77,902
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	19,743	9,746
前受金	135,594	207,853
賞与引当金	64,396	64,153
受注損失引当金	1,680	613
その他	203,351	175,369
流動負債合計	641,359	759,812
固定負債		
社債	175,000	140,000
長期借入金	226,866	214,138
固定負債合計	401,866	354,138
負債合計	1,043,225	1,113,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	448,609	448,609
資本剰余金	93,683	93,683
利益剰余金	100,175	△45,478
自己株式	△485	△485
株主資本合計	641,982	496,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	115
為替換算調整勘定	3,535	5,782
その他の包括利益累計額合計	3,618	5,897
新株予約権	300	300
非支配株主持分	—	—
純資産合計	645,901	502,526
負債純資産合計	1,689,126	1,616,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	1,137,540	1,130,796
売上原価	386,080	384,404
売上総利益	751,459	746,392
販売費及び一般管理費	617,139	894,440
営業利益又は営業損失(△)	134,319	△148,047
営業外収益		
受取利息	131	54
受取手数料	73	73
助成金収入	3,934	6,275
新株予約権戻入益	267	-
その他	168	844
営業外収益合計	4,574	7,247
営業外費用		
支払利息	1,502	1,481
社債利息	121	412
為替差損	2,237	1,401
社債発行費償却	238	659
その他	-	199
営業外費用合計	4,101	4,154
経常利益又は経常損失(△)	134,793	△144,955
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	134,793	△144,955
法人税、住民税及び事業税	20,639	698
法人税等合計	20,639	698
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114,153	△145,653
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△740	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	114,894	△145,653

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114,153	△145,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	32
為替換算調整勘定	2,182	2,246
その他の包括利益合計	2,197	2,278
四半期包括利益	116,351	△143,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,091	△143,374
非支配株主に係る四半期包括利益	△740	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	134,793	△144,955
減価償却費	64,230	92,955
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,374	△5,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,332	△551
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7,578	△1,066
受取利息及び受取配当金	△131	△202
助成金収入	△3,934	△6,275
支払利息	1,502	1,422
社債利息	121	412
新株予約権戻入益	△267	—
為替差損益(△は益)	1,393	481
売上債権の増減額(△は増加)	△68,727	114,595
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,454	13,236
仕入債務の増減額(△は減少)	11,683	△1,711
その他	2,635	△12,255
小計	150,218	50,588
利息及び配当金の受取額	46	201
利息の支払額	△1,622	△1,648
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,246	△12,315
助成金の受取額	3,934	6,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,330	43,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,678	△20,679
有形固定資産の売却による収入	—	8,436
無形固定資産の取得による支出	△77,453	△122,310
投資有価証券の取得による支出	△60	△60
保険積立金の積立による支出	△7,059	△13,024
敷金の差入による支出	△8,637	△49
事業譲受による支出	△24,915	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△75,854
その他	△2,875	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,680	△223,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	170,000
短期借入金の返済による支出	—	△72,272
長期借入れによる収入	50,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△61,786	△68,036
社債の償還による支出	△15,000	△35,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,500	—
ストックオプションの行使による収入	190	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,096	14,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,665	1,810
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,219	△163,932
現金及び現金同等物の期首残高	438,715	491,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	443,935	327,211

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は26,557千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	サブスクリ プション事 業	イベントク ラウド事業	メタバース 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	810,983	326,556	—	1,137,540	—	1,137,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,402	—	—	4,402	△4,402	—
計	815,386	326,556	—	1,141,943	△4,402	1,137,540
セグメント利益又 は損失(△)	168,227	141,858	△14,158	295,927	△161,608	134,319

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△161,608千円には、セグメント間取引消去△8,356千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,251千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	サブスク リプショ ン事業	イベント クラウド 事業	メタバ ース事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	878,488	213,281	8,864	1,100,634	30,162	1,130,796	—	1,130,796
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,575	—	1,848	11,424	—	11,424	△11,424	—
計	888,063	213,281	10,713	1,112,058	30,162	1,142,220	△11,424	1,130,796
セグメント利益 又は損失(△)	24,903	24,655	△30,845	18,712	△791	17,921	△165,969	△148,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△165,969千円には、セグメント間取引消去△11,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△154,742千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来マーケティングオートメーション事業のみの単一セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しに伴い、単一セグメントから、「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。